

Ⅱ 第7期川崎市男女平等推進審議会 ヒアリング結果報告書

1 趣旨

「第3期川崎市男女平等推進行動計画～かわさき☆かがやきプラン～」の目標に関連した市の取組の中で、喫緊の課題をテーマとして取り上げ、川崎市男女平等推進審議会においてヒアリング評価を行い、更なる効果的な推進を図っていく。

2 平成27(2015)年度の対象テーマ

- (1) 「男性の子育て・地域活動への参加促進について」
- (2) 「男女共同参画の視点を取り入れた防災対策について」

～テーマに関する計画の施策事業～

- (1) 目標Ⅰ基本施策3施策3「男性が地域活動に参画できる環境づくり」
事業：男性の地域活動への参画を促進するための講座を実施します
目標Ⅲ基本施策1施策1「地域活動における男女共同参画の促進」
事業：町内会・自治会やPTA等、地域における女性の参画についての理解を深めるよう努めます
- (2) 目標Ⅲ基本施策1施策3「防災・まちづくり分野における男女共同参画の推進と女性の参画の拡大」
事業：男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を充実します

3 実施概要

- (1) 実施主体 第7期川崎市男女平等推進審議会
- (2) 実施日及び内容

平成27(2015)年6月22日(月)

- ・ ヒアリングのスケジュール確認
- ・ テーマとヒアリング対象等の確認
- ・ ヒアリング評価対象事業の選定

平成27(2015)年7月27日(月)

- ・ ヒアリング対象事業等の確認
- ・ 事前調査項目及びヒアリング質問項目の確認

平成27(2015)年9月2日(水)

- ・ ヒアリング調査の実施

平成 27(2015)年 9 月 28 日 (月)

- ・ ヒアリングを踏まえた意見交換、評価の検討

平成 27(2015)年 10 月 26 日 (月)

- ・ ヒアリング結果の取りまとめ

4 結果の取扱い

行動計画の今後の取組に適切に反映し、効果的・効率的な推進を図る。市民に対する説明責任を果たすため、評価結果を公表し、評価の公正さと透明性を確保する。

5 ヒアリング結果による評価と提言

ヒアリングの調査結果を基に審議会で意見交換を行い、①テーマに係る評価と提言、並びに②対象事業別評価を次のとおりまとめた。

(1) テーマ「男性の子育て・地域活動への参加促進について」

1-①「男性が地域活動に参画できる環境づくり」に係る評価と提言

固定的な性別役割分業意識は地域社会や企業に根深く残っており、男性の生き方は仕事中心となりやすく、家庭生活や地域生活への参画が難しい現状を解消するためには、男性も参画できる環境づくりが必要である。

川崎市では、50歳以上のシニア世代を対象に、地域デビューに向けた仲間づくりや学びを支援するため、教育文化会館や各区市民館（以下「館」という。）で「シニアの社会参加支援事業（入門コース）・（活動コース）」として講座を開催している。

事業の実施に当たっては、男性が参加しやすいプログラム作りや開催日の設定などにも配慮しているほか、男性向けの講座を実施している館もある。また、「教育文化会館・市民館活動報告書」に、参加者の男女別内訳を掲載するなど、男性の地域参加の実現が難しい現状に対し、その是正に向け、取り組んでいる姿勢が感じられ評価できる。

今回のヒアリングの中で、地域における高齢化が進む一方で、講座参加者が少ない場合があること、また、受講後の地域参加や交友関係等の把握が難しいこと、男性が、ワークショップなどの参加型形式の講座を好まないといったことなどが、課題として所管課から挙げられた。

こうした課題に対し、「関心を持ちやすいテーマで、講座へ参加していただき、ワークショップ等に参加できるようプログラムを企画していく」ことの必要性を所管課として認識されているので、この課題に取り組んでいただくこと、また、多くの男性が講座に参加し、その後の地域活動や交流につながっているといた好事例を各館で共有するなどし、今後、シニア男性による地域での子育て支援など実際の地域活動への参加につながることを期待する。

1-②ヒアリング対象事業

「男性の地域活動への参画を促進するための講座を実施します」について (教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課)

事業概要	50歳以上のシニア世代を対象に、地域デビューに向けた仲間づくりや学びを支援するため講座を開催している。
事業への取組・実績	教育文化会館及び各市民館・分館において、シニア世代等の地域参加に向けた入門的な啓発事業として「シニアの社会参加支援事業（入門コース）」、地域の課題解決あるいは地域活動にかかわる学習機会を提供し、シニア世代が自らの経験・知識・能力を活かして地域社会で活躍できるよう支援する「シニアの社会参加支援事業（活動コース）」を実施している。実施に当たっては、男性が参加しやすいプログラム作りや開催日の設定などに配慮を行った。
課題	<p>地域における高齢化が進む一方で、講座への参加者が少ない場合がある。また、受講後の地域参加や交友関係等の明確な把握が難しい。</p> <p>男性は、講座を聴くことで終わってしまい、ワークショップなどの参加型形式の講座への参加につながらない傾向がある。</p>
意見	シニアの社会参加支援事業において、シニア男性の地域参加に向けて、各市民館等で講座テーマや開催日時などを工夫し実施している。また、ニーズや課題等の認識もされているので、その課題解決に向け、具体的な取組を行っていくこと、また、男性の地域活動が盛んな地域での好事例を各館で共有し、シニア男性が地域における子育て支援など、実際の地域活動への参加につながることを期待したい。

2-①「地域活動における男女共同参画の促進」に係る評価と提言

地域が活性化し、一人ひとりが喜びと責任を分かち合える男女共同参画社会の実現には、「地域」が抱える課題について、男女が協力して解決することが必要であり、そのためには、地域活動などの方針決定過程への女性の参画を促進していくことはもちろん、男性が仕事だけでなく、経験や知識を生かして地域活動に参画することも重要である。

第3期行動計画では、目標Ⅲ基本施策1施策1「地域活動における男女共同参画の促進」において、PTAなど地域における女性の参画についての理解を深めるよう努めるとしている。

平成26年度の川崎市のPTA会長に占める男性の割合は89.5%となっており、当審議会としては「PTA会長の多くは男性が担っている一方で、PTA活動は女性が中心に行っていることも多いことから、共働き世帯が増えている社会状況にあって、PTA活動に男女がともに積極的に参加していくことが必要ではないか」と考える。

川崎市では、子どもの健やかな成長を支えるPTA活動を支援するため、各区の地域特性を活かし、これからのPTA活動の在り方や可能性を考える「PTA活動研修」を、教育文化会館や各区市民館で企画・実施している。

今回、ヒアリングを実施した高津市民館では、対象校のPTAなら誰でも参加できるテーマ別研修を実施しており、平成26年度においては、このテーマ別研修の全3回の内2回を、父親の参加が得られるよう、土曜日に開催している。役員だけでなくPTAなら誰でも参加できる研修を、父親（男性）の参加に配慮して実施していることは評価できる。

しかしながら、この土曜日に開催した研修への参加者63人の内、男性参加者は3人だけであった。

PTA活動については、男女ともに積極的に参加することが望ましく、PTAが任意団体であることを考慮しても、PTA活動研修において、父親（男性）の参加を促すような研修を企画・実施することが望まれる。また、実際に参加に偏りがあったのであれば、それを是正するよう取り組んでいく必要がある。

まずは、「なぜ、男性の参加が少なかったのか」という現状把握をした上で、父親（男性）の参加を増やすために、男性の研修ニーズを把握することや男性の参加を呼びかける広報を行うこと、また、「教育文化会館・市民館活動報告書」に男女別参加者数を掲載することなどから始めていく必要があると考える。

2-②ヒアリング対象事業

「町内会・自治会やPTA等、地域における女性の参画についての理解を深めるよう努めます」について

(高津区役所まちづくり推進部生涯学習支援課)

事業概要	高津区生涯学習支援課では、PTA活動に対し、PTA活動研修、PTA家庭教育学級講師派遣事業、区PTA協議会事務局としての支援連携を行っている。PTA活動研修は、子どもの健やかな成長を支えるPTA活動のため、区の地域課題、地域資源、地域の施設、人材等を活用し、特性を活かした研修を企画・実施している。
事業への取組・実績	平成26年度は、全11回のPTA活動研修の内2回を土曜とし、父親の参加に配慮し開催した。 テーマを「川崎市の学校でのいじめ防止対策」と「川崎市の学校での『性に関する指導』について」として土曜に開催したが、母親の参加が圧倒的であった。
課題	開催日に配慮しPTA活動研修を開催したが、実際には父親（男性）の参加は少なく、母親（女性）の参加が圧倒的であった。 ニーズ把握についても、参加者アンケートにより行っているが、回答に性別を問うことをしておらず、また、参加者が女性中心であるため、男女間のニーズの違いの把握ができていない。
意見	開催日に配慮したことは評価するが、実際には参加者は圧倒的に女性であった。この偏りを是正するための次のステップを検討してほしい。そのために、まずは、なぜ男性が参加しなかったのかという分析が必要である。その上で、男女別のニーズの把握や、アンケートの実施、男性の参加を呼びかける広報の実施などを行っていただきたい。

(2) テーマ 「男女共同参画の視点を取り入れた防災対策について」

①「防災・まちづくり分野における男女共同参画の推進と女性の参画の拡大」に係る評価と提言

東日本大震災においては、避難所によっては衛生用品の生活必需品が不足したり、授乳や着替えをするための場所がなかったり、「女性だから」ということで当然のように食事準備や清掃等を割り振られたりしたところも見られ、防災における女性の視点の必要性が社会的に認識されるようになった。こうした背景を受け、第3期行動計画では「防災・まちづくり分野における男女共同参画の推進と女性の参画の拡大」を新たに施策として位置付け、取組の一層の推進が期待されているところである。

川崎市では、総務局危機管理室（以下「総務局」という。）が市の総合的かつ基本的な方針となる川崎市地域防災計画を、各区が地域特性に合わせた区地域防災計画を策定し、計画に基づいた防災対策を進めている。総務局は平成25年度に、男女共同参画の視点への配慮を盛り込んだ地域防災計画の修正を行い、中原区も同様の修正を行った。また、総務局は「自主防災組織の手引き」「避難所運営マニュアル（地震災害対策編）」の見直しもを行い、被災時の男女のニーズの違いへの配慮や、避難所運営における男女共同参画の推進を記載したこと、中原区においては、川崎市男女共同参画センターから講師を招き、男女共同参画の視点に配慮した避難所開設訓練を実施したことなどは評価する。

一方で、今回のヒアリングを通じ、防災計画の策定に関わる川崎市防災会議、川崎市防災会議幹事会などの審議会等及び、地域の自主的な防災連携の構築を目指す自主防災組織連絡協議会、避難所運営会議などで、女性の参画が十分に確保されていない状況が把握された。また、会議等に女性の参画が少ないことから、男女共同参画の視点に配慮した防災の取組が議題として扱われても、男性を中心とする責任者側が女性のニーズの把握に努めるという体制が構築されつつあることがうかがわれた。男性が女性の視点に配慮することは限界があり、災害時に、想定しきれない様々な被害・ニーズに対応するためには、男女両方が責任者等となりそれぞれがそれぞれのニーズを把握し対応していく体制の整備が必要である。

市が男女共同参画の視点を取り入れた防災対策の取組を地域防災計画に位置付けたことを踏まえ、今後、実際に女性の参画が確保された防災体制を構築していくことを期待する。防災会議などの審議会等は、第3期行動計画で平成30年度までに女性の参加比率を40%とする目標を掲げていることを再確認し、方針決定過程への女性委員の参画を推進することが必要である。避難所運営会議及び研修の場では、参加する町内会・自治会等に男女両方の参加を促し、男女ともに積極的に避難所運営等に携わることで、男女のニーズの違い等への配慮が円滑に実施されることを実感できることが重要である。また、外部有識者や男女共同参画の視点から防災対策に取り組む団体関係者等にヒアリングを実施するなど情報収集に努め、防災計画や避難所運営マニュアル等の修正の際に生かしてほしい。過去の震災時に深刻な性被害等も報告されていることから、市としての災害時の被害防止や相談体制などの対応策についても検討が必要である。

②ヒアリング対象事業

「男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を充実します」について

(総務局危機管理室)

事業概要	男女共同参画の視点を盛り込み、地域防災計画や避難所運営マニュアル等の修正を行っている。また、被災時の男女のニーズの違いなどに配慮し、男女共同参画の視点を取り入れた防災体制を確立するため、川崎市防災会議など各種会議の委員の推薦を団体に依頼する際は、女性委員の推薦に配慮するよう働きかけている。
事業への取組・実績	「自主防災組織の手引き」「避難所運営マニュアル（地震災害対策編）」の修正に当たっては、男女共同参画の視点に配慮することや、女性の参画を推進するよう位置付けた。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市防災会議や自主防災組織連絡協議会等の方針・意思決定の場における女性の参加比率が低い。 ・避難所運営マニュアルに使用されている絵柄では、女性が炊き出しを行っているなど、固定的な性別役割分業意識が見られる箇所がある。
意見	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所で男性が女性のニーズを聞く、又は配慮するという体制ではなく、女性が自主的に動く体制づくりが必要である。自主防災組織連絡協議会などの委員には女性が推薦され参加するよう働きかけてほしい。 ・避難所運営マニュアルなどの資料を作成する際は、男女共同参画の視点から防災に取り組む有識者等へのヒアリングを通じ、災害時の男女共同参画への配慮の必要性について情報収集し反映してほしい。 ・避難所運営会議では避難所運営ゲームを通じ、参加者自身が災害時のニーズや課題に気づくことを促しているが、多様なニーズを全て把握することは不可能であり、例えば、性的マイノリティへの配慮など想定しきれない課題・ニーズについては情報提供が必要である。

(中原区役所危機管理担当)

事業概要	平成26年4月から男女共同参画への視点に配慮することが記載された中原区地域防災計画に基づき、地域と連携し、避難所運営会議や避難所開設訓練を実施し、組織体制の確立や避難所運営マニュアルの作成などに取り組んでいる。
事業への取組・実績	各避難所運営会議にて避難所運営マニュアルを作成する際に、女性の視点も反映されるよう指導した。また、避難所開設訓練では、川崎市男女共同参画センターから講師を招き、男女共同参画の視点を交えた避難所運営について訓練を実施した。
課題	<ul style="list-style-type: none">・避難所運営会議は町内会・自治会等の参加者間で連携体制を構築する段階であり、男女共同参画の視点への配慮といった課題への取組は十分には進んでいない。・避難所運営会議の女性の参加比率が低い。
意見	<ul style="list-style-type: none">・避難所運営会議や研修には、参加する町内会・自治会等に、男女共同参画の視点に配慮し防災に取り組む必要性を説明し、男女両方の推薦を促すなど、女性の参加を促進してほしい。また町内会など地域の男性リーダーが中心となった会議や訓練では、参加した女性が活発な意見を言えるよう配慮が必要である。・中原区避難所運営マニュアルを改訂する際は、若い世代や共働き世帯が多いこと、大規模集合住宅が増加しているといった地域特性に配慮し修正をしてほしい。

6 ヒアリング結果概要

テーマ「男性の子育て・地域活動への参加促進について」

目標Ⅰ 男女の人権尊重および男性・子どもにとっての男女共同参画の推進

基本施策3 男性・子どもにとっての男女共同参画の推進

施策3 男性が地域活動に参画できる環境づくり

担当部署 教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課

○所管課への事前調査

1 『50歳以上のシニア世代を対象に、地域デビューに向けた仲間づくりや学びを支援するため講座等を開催した』とありますが、この講座等の概要と平成26年度の実施状況を具体的に教えてください。

・事業の概要（目的や実施方法）

教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業実施要綱 別表（第2条関係）（抜粋）

5 現代的課題対応学習事業		
事業名	事業内容	事業の対象・規模
シニアの社会参加支援事業（入門コース）	シニア世代等の地域参加に向けた入門的な啓発事業として実施し、「地域活動への参加」や「地域との係わり方」等に関する学習機会を提供することにより、シニア世代等の市民が、これまで社会で培った豊富な経験と知識、多様な能力を活かし、これまで関わりの少なかった地域社会での様々な活動に参加できるよう支援する。	1. 対象：概ね50歳以上の市民（定年退職予定者・定年退職者等） 2. 人数：20人以上 3. 回数・時間：20時間以上（短期実施の場合には概ね10時間以上） 4. 複数の事業の実施も可
	[留意点] ・各区の地域性を事業に生かすこと。 ・「地域参加の入口」として、はじめの一步となる基本的知識や技術を高めながら仲間づくりができるように配慮すること。 ・多くの市民が参加できるよう、学級形式に限らず集会、講演会、調査、実習等、多様な学習形態を工夫すること。 ・対象については、定年退職者のみに限定せず、広くシニア世代の人々が参加できるよう配慮すること。 ・活動コースの事業内容に替えることも可とする。	
シニアの社会参加支援事業（活動コース）	地域の課題解決あるいは地域活動に係わる学習機会を提供し、シニア世代が自らの経験・知識・能力を活かして地域社会で活躍できるよう支援する。	1. 対象：概ね50歳以上の市民（定年退職予定者・定年退職者等） 2. 人数：20人以上 3. 回数・時間：10時間以上 4. 各区で1事業実施
	[留意点] ・各区の地域性を生かすこと ・修了後の自主的な活動に向けた仲間づくりに配慮すること	

・平成26年度開催回数、テーマ

入門コース

実施館	開催回数	テーマ	コマ数
教育文化会館	1	地域で生きいき楽しくシニアライフを過ごすためにⅡ	10
〃 大師分館	1	地域のなかで繋がりをつくろう	6
〃 田島分館	1	介護が必要になっても住み慣れた地域（家）で過ごすには	5
幸市民館	1	コミュニティー活動の紹介を通して地域で活動する楽しさを知る	7
〃 日吉分館	1	シニア世代が仲間づくりと共に地域活動に関わるきっかけを作る	5
中原市民館	3	子育て支援や地域活動を行うシニアを育成・支援する	5
		おひとりさまでも幸せな老後を送るために	1
		家庭や地域での安全なシニアライフについて考える	5
高津市民館	1	健康、生きがい、活動を通しての仲間づくり	8
〃 橘分館	1	運動と料理で楽しくパワーアップ！	6
宮前市民館	1	健康について学び、外出のきっかけや仲間作りの一助とする	8
〃 菅生分館	1	シニア男性の地域における意見交流の活性化	6
多摩市民館	2	変わるまち・集うまちで新たな1歩を踏み出してみませんか	5
		地域での仲間づくりと社会参加のきっかけをつくる	6
麻生市民館	2	地域での新たないきがい探しと仲間づくりのきっかけの場とする	11
		江戸時代のご隠居さんの立場役割について知る	1
〃 岡上分館	2	地域への愛着を持ってもらい仲間づくりのきっかけを提供する	5
		D I Y体験を通して仲間づくりと特技を生かした活動へのヒントをさぐる	2

活動コース

実施館	開催回数	テーマ	コマ数
教育文化会館	1	(コンサート) スタッフ体験を通じて地域活動デビューのきっかけづくり	5
幸市民館	1	シニア世代が地域の子育てに参加することを促す	5
中原市民館	1	超高齢化社会が目の今、シニアの力を地域に活かしませんか	5
高津市民館	1	子どもたちに平和を伝えよう！	4
宮前市民館	1	地域の中でシニア世代が活躍できる場を作る	6
多摩市民館	1	「生涯学習相談コーナー」の学習情報ボランティアを養成する	5
麻生市民館	1	あなたも地域の生涯学習を支援する応援団で活躍を！	5

※入門コース、活動コース共に、詳細は、『2014（平成26）年度 教育文化会館・市民館 活動報告書』P. 171～186 を御参照ください。

・各回の参加者数、年齢分布や男女比率

入門コース、活動コース共に、参加者数、男女比率については、『2014（平成26）年度 教育文化会館・市民館活動報告書』P.171～186を御参照ください。

年齢分布は、データを入手していない施設もあるため、回答ができません。

・受講者の反応

- ・地域活動を身近に感じられ、何か始めてみたいという声も多く、とても好評でした。
- ・体験することで参加者の自信にもつながり、現在は他のボランティア活動を行っている参加者もいる。
- ・講座終了後に同窓会を行ったところ半数の方が参加、大師まつりなど地域の手伝いの誘いに快く応じてくれた方がいた。
- ・この講座を機に、受講者同志が誘い合って、〇〇が実施する〇〇公園ウォーキングに参加や他の事業に参加しようとするなど事業目的を達成できたと考える。また、個人でも「介護施設について詳しく学びたい」、「介護というものが身近に感じ、今後も講座に参加するなど学習していきたい」という意見があり、参加者の今後の生活につなげることができた。
- ・終了後地域活動を行い始める受講者がいるなど、成果はあるが、もっとより多くの受講者が集まるようなニーズとマッチした企画を検討していきたい。
- ・学習者の中に、終了後の活動分野を見い出せた方があった。参加者の年代に幅があり、世代を超えた交流の場となった面もある。
- ・バスツアーで巡った溝ノ口演習場跡地についての案内板・陸軍軍用地境界標が講師・参加者の働きかけで平和館に設置・展示された。
- ・受講者からの最終日のアンケートでは、また来年度も参加したいとの声や料理に対する前向きな声がたくさんあった。講座後は館の事業で参加できそうなものには御案内をして、その場で受講生が再会する場面もあった。今後も積極的に声掛けをしていく予定。
- ・外での事業が多かったので、出欠の確認が少し大変だったが、住んではいても、なかなか行かない場所に行けて良かったとの声があった。
- ・両講座とも好評で、また開催してほしいという要望も出た。事業のボランティア

アも再度の交流の場となった。

2 上記の講座等はいつから実施しているのか、始めた理由や背景も含め御説明ください。また、これまで実施内容を拡充や見直しをしたことがあれば、その理由も含め御説明ください

●平成 19 年 教育文化会館・市民館・分館社会教育振興事業検証・検討委員会の実施

・「団塊の世代の大量退職への対応」という全庁的な課題がクローズアップされていた。

・市民自主などの既存の事業において、シニアの地域デビューに取り組んでいる例があり、効果を上げていたことから、全市的により強力な取組にしていこう、ということになった。

・この時、既に、庁内各局においてシニアを対象とした施策が展開され始めていたが、やりたいことが明確でなく、地域とのつながりもないシニアに対する、きっかけづくりとなるような入口が不足しており、市民館は、まず地域とつながるためのきっかけの場を提供していこう、ということになった。

●平成 20 年度 全地区館でシニアの社会参加支援事業を一斉にスタート

●平成 21 年度 地区館に加えて分館 1 館で事業展開

●平成 22 年度 全地区館＋全分館で事業展開

●平成 23 年度～ 入門コースと活動コースを設置

【その他】

3 P T A 活動に対して、市（行政）はどのような関わり方をしていますか。

区内公立学校 P T A で組織する協議会で自主的に運営しています。各単位 P T A は保護者と教職員による任意団体であり、その活動も会員の相互協力に基づく自主的な活動となります。そのため、市（行政）としては、社会教育関係団体としての P T A の健全な発展を図ることを目的として、川崎市 P T A 連絡協議会の活動に補助金を支出し、各種事業を共催するなど、活動の支援・助言を行っています。また、各市民館においても、各区の P T A 協議会とともに P T A 活動研修を開催するなど、活動の支援・助言を行っています。

- 4 『P T A活動の活性化に向けて、各市民館でP T A活動研修を行う』との記載がありますが、貴課はどのような役割を担っていますか。また、各区における特徴はありますか。

P T A活動研修の内容については、各市民館で各区のP T A協議会と相談の上、計画していますが、各市民館担当者と当課主催の会議を年1回以上開催し、情報共有を図っています。当課は研修計画を立てる上での助言を行ったり、川崎市P T A連絡協議会と連携し、全市的に研修の中で取り上げるべき内容があれば各館に伝達したりするなどの役割を担っています。

そのため、区によって研修の回数などの細かな違いはありますが、概ね同じような内容の研修を行っています。高津市民館についてはテーマ別研修を行っており、それについては特徴と言えるかもしれません。

- 5 『P T A活動の活性化に向けて、川崎市P T A連絡協議会の活動を支援した』との記載がありますが、支援の内容を具体的に教えてください。

各種研修や行事などを共催しています。具体的には、当日の運営においても協力を行い、講師選定への助言を行うこともあります。また、川崎市P T A連絡協議会の活動に対して補助金の支出を行っています。

○審議会によるヒアリング

- 1 平成26年度実績に『男性が参加しやすいプログラム作り』と記載がありますが、具体的にはどのようなことでしょうか。

答) 講座の企画・実施は、教育委員会生涯学習推進課で要綱等を定め、それに基づき各市民館で講座等を企画していくという形式を取っており、基本的に男女ともに参加していただくことを前提としています。講座の内容によっては男女どちらかを対象とするものもあり、昨年度だと橘分館や菅生分館で男性を対象としたプログラムを実施しました。また、歴史・地理関係の講座は比較的に男性に人気のためプログラムに取り入れたり、チラシを作る際に男性のイラストも入れて男性の参加を促すといった取組をしています。

- 2 平成 26 年度実績に『開催日の設定などに配慮した』と記載がありますが、具体的にはどのような配慮を行い、開催日をいつに設定したのか教えてください。また、その結果（効果）を教えてください。**

答) 通常だとシニアの講座は平日の午前に行うことが多いのですが、同講座は 50 歳以上の方を対象とするため、そうした時間帯だと参加が難しい方もいます。そのため土日や午後の時間帯にも開催し、できるだけ多くの方が参加できるように配慮しています。

- ・具体的に受講生に時間帯の要望を聞いたりはしますか。**

答) 昨年度のシニア講座が終わった時にアンケートもしくは意見交換会の場を設定し、そうした意見を参考にするとともに、地域特性も考慮しています。

- 3 講座等の受講者は、把握している限りで、その後、具体的な地域参加につながっていますか。**

答) 各市民館が実施している講座に関して具体的なデータはないですが、市民館の担当者で集まる会議で報告されるアンケート結果などから、ボランティアを体験する講座で、講座終了後自主的にボランティアに参加する方がいたことなどは聞いています。

- ・好事例を職員間で交換することはありますか。また、具体的に挙げた好事例はありますか。**

答) 少なくとも年に 1 回は各市民館のシニア講座の担当者が集まり、昨年度の報告・情報交換・課題の共有をしています。チラシに男性のイラストを入れることや、歴史関連の講座が男性に人気なことは、その場で共有された事例です。参加者同士の交流につながったといった事例も挙げられますが、個々の市民館の具体的な受講後の地域参加や交友関係等の明確な実態の把握は難しいのが現状です。

- 4 講座等の開催にあたっては、ニーズはどのように把握されていますか。**

答) アンケート結果を参考にしています。また、市民館のシニア向けの連続講座は短くても 10 時間以上、長いときは 20 時間以上開催するようにし、参加者が講座を聴くだけでなく、ワークショップや共同で調べ物をしたりする中で、参加者同士で横のつながりが持てる場を提供することを目指しています。こうした参加型

の講座では振り返りとして感想を言う機会も設けており、参考にしています。

5 男女間でニーズに違いがありますか。

答) 講座実施後の男女比率をみて参加者に男女差が出る場合など、具体的な理由は分からない時もありますが、次の講座を開催する際に参考にしています。また、男性は、講義形式は好むがワークショップは好まない傾向があると聞いています。男性の地域参加を促す上で、こうした傾向は課題として認識しています。

6 実施状況を踏まえ、今後の課題や必要事項などはありますか。

答) シニア向け講座は10回程度の講座の中で仲間づくりを目的としているため、20人、30人くらいの小規模で集まることを想定していますが、地域における高齢化が進む一方で講座への参加者は少ないと感じる場合があります。講座の本来の目的を果たすとともに、参加者の興味をひくプログラムを企画していくことが課題だと捉えています。

・講座の広報はどのように行っていますか。

答) 基本はチラシを中心に、市民館だよりを各町内会に回覧し、市政だよりにも講座の一部ですが情報を掲載するようにしています。ホームページでも講座の情報を提供しています。また、FacebookなどSNSを活用している市民館もあります。

・市民館の講座に再度参加する方もいると思いますが、さまざまな人が横のつながりを持つために新規の人を引き付けるなど工夫・配慮していることはありますか。

答) シニアの講座ではなく男女平等の講座ですが、昨年度ファッションの性差を題材にした講座に多くの参加者があったことなど、常に様々な人を引き付ける講座を企画することは考慮しています。また、再度講座に参加している方には、自主的に講座を企画するプログラムを紹介したりといった声掛けもしています。

7 男性が地域活動に参加するのに、課題となっていることはありますか。

答) 講座を聴くだけで終わってしまい、その次のステップを意識したワークショップなどの参加型形式の講座への参加につながらないことが課題となっています。こうした課題に対し、まず講座に参加していただき、職員が仲間づくりを促していくことが大切だと考えています。

・菅生分館など男性の参加が多かった講座はその後、参加者の交流等につながりましたか。

答) 菅生は地域活動が活発な地域ということもあり、シニア講座に限らず様々な講座で参加者の交流につながる人が多いようです。菅生分館で実施した講座ではありませんが市の講座をきっかけに、父親同士が集まって菅生地域に「おやじの会」を作り、活動を続けるといった事例もあります。

・菅生分館で地域参加が活発な好事例を他市民館で共有することは可能ですか。

答) 地域で活躍している方を講師としてお招きし、お話を聞くなどの事例があります。

8 平成 27 年度に開催予定の講座等を教えてください。

答) 男性向けの講座を継続して実施するとともに、健康などシニアの方が関心を持ちやすいテーマをきっかけに、地域参加につなげていくような講座が多い傾向があります。

9 今後の事業の方向性（事業拡大や連携、見直しなどがあれば）教えてください。

答) 場所等の課題はありますが、地域に出て講座を実施していくことも考えています。

・男性がワークショップを好まないといった状況を打破していくためにどのような取組が考えられますか。

答) より多くの方が地域に目を向け、活動に参加していただくためには、ワークショップ等の参加型学習は不可欠だと考えています。男性が興味を持つテーマで惹きつけつつうまくワークショップ等に参加できるようプログラムを企画しなくてはならないと認識しています。

・ワークショップを実施する際に、意見の発言に男女差が出ないような工夫をされていますか。

答) 自主的なグループ分けだと同性同士で集まる傾向があるので、市民館の職員が名簿などをみてグループを決めるなど配慮しています。

○ 委員意見

- ・意見交換の場では、固定的な性別役割分業意識が影響することもあるので、男女ともに意見が言いやすいよう配慮してほしい。
 - ・男性がワークショップ参加への意識が変わるようなワークショップ講座の企画などを検討していったらどうか。
 - ・男性向け、女性向けと対象を絞らず、男性向けと思われた講座に女性の参加を促すなど工夫してほしい。
-

目標Ⅲ 地域で元気に暮らすための男女共同参画の推進

基本施策 1 地域活動における男女共同参画の推進

施策 1 地域活動における男女共同参画の促進

担当部署 高津区役所まちづくり推進部生涯学習支援課

○所管課への事前調査

1 高津区内のPTAについて、教えてください。

高津区PTA協議会のPTA数は、17。内訳（小学校 11、中学校 5、特別支援学校 1）

- ・役員数内訳と男女比率を教えてください。

会長 男性 16 人（94%）、女性 1 人（6%）、計 17 人

2 PTA活動に対して、区（貴課）はどのような関わりをしていますか。

PTA活動研修、PTA家庭教育学級講師派遣事業、高津区PTA協議会事務局の3方向からの支援連携を行っています。

3 高津区PTA協議会について、教えてください。

- ・どのような組織で、どのようなことを行っていますか。

区内公立学校PTAで組織する協議会で自主的に運営しています。各単位PTA相互の連携を密にし区内PTAの健全な発展のために、月1回の運営委員会、会長会議、役員会議（8月を除く）で、意見聴取、情報交換、連絡調整を積極的に行い、

関連機関へ反映を図っています。

運営委員会は高津区PTA協議会役員、各PTAから選出された運営委員（各校1名）および学校長代表若干名、川崎市PTA連絡協議会理事若干名をもって構成しています。総務、成人、広報、校外の各専門委員会を置き、活動の活性化を図っています。

・区PTA協議会のメンバーの男女比率を教えてください。

男性 10 人（77%） 女性 3 人（23%） 合計 13 人

・どのような関わりが区（貴課）とはありますか。

行政、他部署との連絡調整。区PTA協議会の事務局として、活動場所の確保や運営委員会への参加。社会教育関係団体として、PTAが力を十分発揮できるよう、市民館、その他団体と連携のためのパイプ役や相談役。また市民館の社会教育活動の活性化、「川崎市子どもの権利に関する条例」を実生活に生かしていくために相互協力し、子どもの成長や安心できる環境づくりに努めています。

4 PTA活動研修について

・「2014 活動報告書」に、『各区でそれぞれの特性を活かしながら、これからのPTA活動のあり方や可能性を考える研修を実施した』とありますが、高津区のPTA活動における特性はどのようなものですか。

PTAは任意団体であり、個々のPTA活動の特性は把握しておりません。活動報告書の表現は、PTA活動にかかる表現ではなく、「各区のそれぞれの特性を活かして」ということだと認識しております。各区の地域課題、地域資源、地域の施設、人材等を活用し、特性を活かした研修の企画を目指しています。

・各回のテーマや講師などは、どのように決めていますか。

前年度の事業アンケート等からうかがえる参加者のニーズ、社会情勢や、子どもたちや子育てを取り巻く環境等を踏まえて決めています。

・「2014 活動報告書」によると、平成 26 年度は全 11 回開催されていますが、各回の参加者数の男女内訳を教えてください。

部会	実施日・内容	参加者数（うち男性参加者数）
成人	5月15日（木）午前 成人委員会の意義・目的・活動を考える	34（0）
	9月11日（木）午前 委員会活動の情報交換	33（0）

広報	5月22日(木)午前 広報委員会の意義・目的・活動	35(2)
	9月18日(木)午前 広報誌づくりの情報交換	34(2)
校外	6月5日(木)午前 校外委員会の活動について	30(0)
役員会	6月19日(木)午前 PTA活動活性化のための役員の仕事	31(3)
学年学級	5月28日(水)午前 学年学級委員会の意義・目的・活動(中)	16(0)
	6月12日(木)午前 学年学級委員会の意義・目的・活動(小)	27(0)
テーマ	6月28日(土)午前 川崎市の学校でのいじめ防止対策	31(2)
	7月3日(木)午前 読書で子どもの心を豊かに	36(0)
別研修	10月11日(土)午前 川崎市の学校での「性に関する指導」について	32(1)

5 PTA家庭教育学級講師派遣

・「2014 活動報告書」に『PTAが実施する家庭教育学級に対し、講師派遣等の支援を行う』とありますが、「講師派遣等の支援」の内容を教えてください。

PTA家庭教育学級の企画運営の相談、講師の紹介、委員会運営の相談、各校の成人委員会の情報交換。講師派遣事業の実施(謝礼支払)。

【その他】

6 市民館で行われている事業で、男性の地域参加を促すようなものはありますか(例えば、地域の寺子屋事業、シニアの社会参加支援事業など)

・あれば、その実施内容、参加者数、工夫した点などを教えてください。

シニアの社会参加支援事業については、団塊世代の地域回帰を目的に新設された事業です。平成26年度の高津市民館及び橘分館の事業に限ってお答えしますが、高津市民館の「シニア世代のパワーアップセミナー」において、全8回の講座のうち、前半を活動の源となる健康の増進、後半を市民活動の見学に当てる等、地域における男性の活躍を視野に企画を行いました。地域活動には女性との協力・連携も不可欠という視点から、男性限定とはせず、受講者を募集しましたが、15人のうち男性が7人、女性が8人でした。

橘分館における「シニア男子の元気力向上講座」では、受講者を男性に限り、地域に戻った男性が地域の同じ世代の男性と知り合い、ともに健康増進を図りながら、

運動と食をテーマに「元気力」を培うという趣旨で企画しました。健康や栄養を考えながら食事をつくり、仮にひとり暮らしになっても困らない、健康と生活力を培いながら、地域で元気に活躍するシニア男性支援を目的に行いました。市民館の事業に積極的に参加していただき、ときにボランティアとして分館を支えていただいています。

○審議会によるヒアリング

1 テーマ別研修は高津区でのみ行われていますが、テーマ別研修を行うことになった経緯や目的など教えてください。

答) P T A活動研修はテーマ別研修を除くと役員または各部会の委員など役員を対象にしたものが多くなっています。テーマ別研修というのは、対象校のP T Aなら誰でも参加できるものであり、子育てに関する課題等を自由に取り上げることができる長所があります。テーマ別研修は平成8年度から始まりましたが、その当時の経緯等の詳細を把握することはできませんでした。

2 平成26年度実績に、『男女共同参画の趣旨を踏まえながら、P T A活動研修の内容を検討・実施した』との記載がありますが、研修の検討・実施に当たり、どのように男女共同参画の趣旨を反映させましたか。

答) 第3期行動計画の目標Ⅲの基本施策1に該当する事業として、市民館で取り組んでいます。また、第3期行動計画において男性の地域参加を促進することが目標Ⅰに位置付けられていることを踏まえ、全11回のP T A活動研修のうち男性が参加しやすい曜日として土曜日に2回実施しました。また、テーマ別研修のテーマについては、両親ともに積極的に参加することが望ましいという視点から、いじめ・性教育・読書の魅力と大切さを伝えるといった内容を取り上げました。

・土曜日で男性が参加しやすい時間帯はありますか。

答) あまり時間帯による変化はないと考えます。午後だと家族で外出するといったこともあるようなので、昨年度に引き続き今年度も土曜日の午前中を中心に実施しています。

・平日の夜だと男性の参加はありますか。

答) 市民館の開館時間が21時までなので19時から講座を開催することになります

が、男性は仕事先からその時間までに参加することは難しいようです。

・土曜日の日程は空いていてもPTA活動研修に参加することを想定していない父親もいるかもしれません。そうしたことを踏まえ土曜日の父親参加について広報・啓発はしていますか。

答) 両親ともに参加可能であることが分かれば、父親も自分が対象になることを気づいていただけるかもしれません。広報については、月1回のPTA協議会運営委員会の中で実施しており、その場で運営委員に対し父親の参加を呼びかけることは可能かと思われます。

・平成26年度の土曜日に実施したテーマ別研修の参加者の男女比率はどのくらいでしたか。

答) 6月28日は31人中2人が男性、10月11日は32人中1人が男性でした。

・PTA活動研修の講師についてはPTAから相談などを受けますか。また、男女平等への配慮があるか明白ではない候補が上がった際にアドバイスをすることはありますか。

答) PTA活動研修は市民館が企画して実施しています。年1回各PTAが実施する家庭教育学級の講師については、相談に応じて助言等をしています。いじめの問題などに詳しい専門家への要望が多い傾向があり、教育委員会や学校の教員の御紹介などに頼ることなどからも候補選定に困難さがあつたことは少ないと認識しています。

3 PTA活動研修のニーズ把握は行っていますか。

・また、どのようなニーズがありますか。(ニーズ調査や過去の研修で出席者が多かったものなど)

・ニーズは、男女間で違いがありますか。

答) 参加者から自由記述を中心としたアンケートを実施しており、ここ数年のニーズの傾向としては、思春期の子どもへの接し方、インターネット・携帯電話の使用への指導、お小遣いの使用など金銭感覚の教育、食育と健康などが挙げられます。回答に性別を問うことはしていないため、男女間のニーズの違いは把握していませんが、参加者に母親が多いため、回答も女性のニーズが中心になっていると考えています。

・父親にアンケートを取るなど男性のニーズを集めることは可能ですか。

答) アンケートを取ることは可能かと思われます。

4 教育文化会館も含めた市内全市民館におけるPTA活動研修で、土曜日開催は4回（うち2回が高津区）でした。主に平日の午前中に開催されていますが、理由はありますか。

答) 各市民館では、地域の特性や課題等も異なり、それぞれの地域に合わせて研修を実施しています。PTA活動に関わる方の多くは、子どもが学校に行っている平日の時間帯が比較的参加しやすい、といったニーズに基づくものと思われます。

5 いじめの防止対策、学校における性教育に関する内容を、父親（男性）が参加しやすい土曜日に研修を計画・実施されていますが、その理由（背景）はありますか。（なぜこのテーマを土曜開催にしたかなど）

答) 子育て・教育に対し基本的に両親ともに関わるというのが当然であり、土曜日なら男女問わずに参加しやすいのではと考え実施しました。性教育やいじめといった内容も、父親・母親両方の立場から関わる必要があると認識しています。

6 土曜開催の学級へも、父親（男性）の参加は少なかったとありますが、なぜだと考えていますか。

答) 父親が講座の実施自体知らなかったのか、興味を持っていないのか、といった実態ははっきりとは分からないのが実情です。

・研修の周知・広報はどのように行っていますか。また広報に父親の参加を呼びかけるような働きかけはありますか。

答) PTA協議会運営委員会でチラシを配布し情報提供をしています。チラシの中に呼びかけが含まれていたかは把握していませんが、もし、チラシに父親参加の呼びかけが入っていなかったのならばそうした働きかけが必要だと考えます。

7 PTA活動研修の参加は、母親（女性）が圧倒的であったとの記述がありますが、PTA活動そのものが同じような状況ですか。

答) 運動会や文化祭などの学校行事に対しては、男性の参加も多いという印象を受け

ます。PTA活動研修の中で父親の研修参加を促していくことは可能と思われます。

8 上記の質問に関連して) 活動への参加は女性が多いのに対し、PTA会長は男性が多くなっていますが、性別によって、PTA活動における役割が違いますか。

答) 性別というより活動できる時間帯の影響は大きいと思います。PTA協議会に対して市が団体推薦枠で、夕方に開催される審議会等に参加をお願いすることや、PTAの内部で泊まりの研修等を行うことから、役員には夜間を含めた時間帯の活動参加が求められます。そうした時間帯への融通がつくかどうかという理由から男性が役員に挙げられることが多いのではないかと印象を受けます。

・平日の夜の研修等へは男性の参加が難しいと仰っていましたが、例えば男性の帰宅時間の調査などデータに基づいた分析はしていますか。

答) 調査などは実施していませんが、相対的に社会人の平日夜の市民館の講座等の参加は少ないといったことを参考にしています。

9 PTA活動において、男女共同参画の視点や問題意識は共有されていると思いますか。

答) 実際に聞いてみたことはありませんが、PTAの活動は、すべての児童生徒のためのボランティア活動という理念からすれば、共有されているものと思われます。

10 その他に、PTAへの男女共同参画についての理解促進に向けた取組は行っていますか。(11とまとめて回答)

11 PTA活動への男性の参加促進に向けての課題はありますか。

・共働きか専業主婦かという就業状況により、母親のPTA活動参加へ関わり方も二分化している傾向があり、こうした要因が父親の活動参加、特に共働き夫婦の父親の参加しやすさに影響を及ぼしているということはありませんか。

答) PTAの役員を専業主婦の母親が引き受けることが慣例化しているということはあるのではないかと考えます。市民館では子どもが出来た段階から母親同士が交流する場を提供しているので、そうした機会を通じて意思疎通が図られるようになればよいと思います。

○ 委員意見

- ・ P T Aに関わる保護者は様々な意見を持ちつつ声を上げることが難しいので、そうした意見を吸い出すような場があるとよい。
- ・ P T Aによってはフルタイムで働いているなどに関わらず仕事を分担している所もあるので、父親の参加など運営の好事例があれば共有できるとよい。

テーマ「男女共同参画の視点を取り入れた防災対策について」

目標Ⅲ 地域で元気に暮らすための男女共同参画の推進

基本施策 1 地域における男女共同参画の推進

施策 3 防災・まちづくり分野における男女共同参画の推進と女性の参画の拡大

担当部署 総務局危機管理室

○所管課への事前調査

1 川崎市防災会議について

- ・平成 26 年度進捗状況調査において、防災会議委員の女性比率向上が進まないことを課題として挙げていますが、具体的な要因はどのように考えていらっしゃいますか。

防災会議委員については、指定公共機関等の関係機関からの推薦をお願いしておりますが、主に関係機関等の長があて職として推薦されることが多くなっており、結果的に女性比率が向上していない状況にあります。

- ・また、そうした課題に対しどのような取組を行っているか教えてください。

関係機関等への推薦依頼文には、男女共同参画の視点からの危機管理対策の取組を促進するため、女性委員の推薦をお願いする旨の内容を記載し依頼しています。

2 川崎市防災会議、川崎市防災会議幹事会、川崎市防災対策検討委員会について

- ・各会議において男女共同参画の視点で話し合われた事項はありますか。また、ある場合、それはどのような項目ですか。

平成 25 年度の防災会議において、「避難所の運営を行う場合に女性の参画を推進することや男女のニーズの違いなどに配慮を行うこと」を盛り込んだ市地域防災計画修正案を委員承認の上、決定しました。

- ・各審議会等も女性比率が第 3 期行動計画で掲げている目標値の 40%に到達していませんが、実際に男女共同参画の視点で被災者支援を行うに当たり、早急に女性を増やす必要がある審議会等はどれだと考えますか。また、その理由も教えてください。

市地域防災計画は、災害対策基本法に基づき、災害の予防、初動対策、応急対策及び復旧・復興など災害に関わる業務に関して定めた計画で、市及び防災関係機関

等における防災計画及び諸活動を実施する際の基本的・総合的な活動指針としても役割を果たすものであるため、本計画を決定する市防災会議（幹事会）については、引き続き、女性委員の推薦をお願いするなどし、女性委員の比率を高めていく必要があると考えているところです。

なお、市防災計画の修正に当たりましては、防災会議以外にも、関係機関への照会やパブリックコメントの実施により広く意見を聴取し、計画へ反映しているところでございます。

（参考）川崎市防災会議 9.4%（64人中、女性6人）

川崎市防災会議幹事会 7.9%（63人中、女性5人）

川崎市防災対策検討委員会 14.3%（7人中、女性1人）

（平成27年度6月1日現在）

3 川崎市地域防災計画について

（市HP <http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/15-3-24-3-9-0-0-0-0-0-0.html>）

・平成25年度に川崎市地域防災計画に男女共同参画の視点が記述・反映されましたが、こうした記述を入れた際の背景や記述に配慮・工夫した点などはありますか。

過去の災害発生時の経験から、被災時において増大した家事、育児、介護などの家庭的責任が女性に集中することが問題となったことから、地域防災計画の全ての事項を通じて、被災時の男女のニーズの違いへの配慮や、女性の参加推進などの男女共同参画の視点を取り入れ、防災対策の確立に努めることとしました。

・東日本大震災の後、市の地域防災計画に男女共同参画の視点からどのような点から課題があると捉え、計画を修正する上で配慮した点などあれば教えてください。

前の質問への回答と同様です。

・地域防災計画の中で明記されている男女共同参画の視点への配慮とは、具体的にはどのような取組や体制を想定されていますか。

地域における自主防災組織への女性の参加などを通じ、避難所の運営管理等を進める際に、男女ニーズの違いなど男女双方の視点への配慮を行うこととしております。

これまで、避難所運営マニュアル（震災対策編）等の見直しを行い、そのマニュアルに基づき、各避難所運営会議等において具体的運営方法等について取組を進め

ているところです。

○審議会によるヒアリング

1 川崎市地域防災計画について

- ・地域防災計画に男女共同参画の視点が追加された後、実際の取組や体制に反映された点があれば教えてください。

答) 危機管理室で作成した「自主防災組織の手引き」「避難所運営マニュアル(地震災害対策編)」の見直しを行い、自主防災組織や避難所運営における取組を継続的に呼び掛けているところです。具体的な例としては、避難所運営マニュアル P.18 避難所運営会議の設立については、昔から男性が中心に行うといった意識があるため女性委員の登用に配慮することを追加しました。

- ・避難所の責任者は男性になることが多いので、男女共同参画センターの避難所運営ガイドのように責任者には男女両方を配置することを記載することは検討できますか。

答) 避難所運営会議の構成メンバーは地域の人を中心となるため、地域の状況も踏まえ限定的な構成にしばられるような表現は難しいと考えます。今回女性の登用に配慮することを視点として追加しましたが、責任者の任命にもそうした配慮が高まっていけばと思います。

2 各区役所の防災計画及び防災体制について

- ・各区役所は川崎市地域防災計画に基づき、地域実情や特性に合わせ区ごとの防災計画を作成し、防災対策に取り組むことになっていますが、各区の地域特性や防災計画の推進体制の違いなどを把握していれば教えてください。

答) 各区地域防災計画については、市地域防災計画と整合性を図りながら策定しているところです。地理的条件や都市構造の違い、各区の組織体制(支所、出張所の有無)などによる相違点はございますが、男女共同参画の視点による大きな相違点は各区地域防災計画の中ではないと認識しております。

- ・例えば専業主婦もしくは共働きが多いといった両親の就労状況は地域によって違いがあり、またそうした違いによって生じる各区の昼間における両親の在宅状況など地域特性を把握していますか。

答) 危機管理室としては市の全体統制をする役割があり、そうした各区の状況などについては、各区危機管理担当で把握して取組に反映することとしています。

・7区の中で、防災計画及び体制に男女共同参画の視点への配慮が十分になされている区、もしくは他区に比べると比較的取り組みが遅れている区の状況などを把握していれば教えてください。また、区ごとの進捗状況の違いを踏まえ、助言や働きかけなどをしていますか。その（働きかけなどの）内容も含め教えてください。

答) 地域における防災に関する取組は、避難所運営会議や避難所運営訓練、防災訓練など多岐に渡ることから、区ごとの具体的な取組内容は各区危機管理担当の所掌としておりますが、今後の進捗状況を踏まえ、各区との連携を図ってまいりたいと思います。具体的な事例として、男女共同参画センターから講師を招き、炊き出しの際に役割分担ができてしまうことや、避難所のスペース割に女性のニーズに配慮することを考えるとといった取組をしている地域もありますが、数としては多くはないのが現状であり課題として捉えています。

3 自主防災組織との連携について

・所管する自主防災組織連絡協議会では、性別または年代に関わらず委員が構成され、実際の会議でさまざまな委員から活発な意見が交換されているなど、男女共同参画の視点が十分に確保されていると思われませんか。

答) 川崎市自主防災組織連絡協議会は区ごとの自主防災組織連絡協議会から推薦された委員で構成され、委員構成は、町内会・自治会等においてリーダー的な役割を担っている方々のため、推薦される方は男性が多いのが現状です。協議会では地域内における男女共同参画をはじめ、高齢者対策など様々な視点を踏まえて取り組んでいただいています。

・避難所運営や地域防災の場で、男性が中心になると女性のニーズの吸い上げなどに配慮が行き届かないことについて、自主防災組織に対して助言など働きかけはしていますか。

答) 避難所運営マニュアルや男女共同参画センター作成の避難所運営ガイドを自主防災組織連絡協議会の総会及び区の会議で配布し、実際に避難所の責任者となるような方々に男女共同参画の視点に配慮が必要なことを呼びかけました。また、自主防災組織のリーダー研修の中で、避難所運営ゲーム（通称「HUG」）を実施し、女性

のニーズへの配慮が気づきとして出てくるなど、ゲームを通じ男女共同参画の視点への必要性を伝えました。

・リーダー研修の男女比はどのくらいですか。

答) 構成メンバーは町内会の会長といった方が多いため、研修もおのずと男性が多くなっています。女性の参加が少ない地域もありますが、10人程度いるところなど地域によってばらつきもあります。

・そうした働きかけの中で「女性を守る」というより、「女性が自主的に動く」ことを目指すといった方向性は見られますか。

答) HUG研修の内容は、避難所運営をテーマとして皆さんで話し合っただき、検討を深めてもらうことが中心になりますが、我々としては現段階ではそこまでの動きは把握しておりません。

・女性も協議会などの委員になることで主体的に動くことができる流れを作ることができると思いますが、そうしたプラスの効果を伝えて女性委員を増やしていくような働きかけはできますか。

答) 女性委員が増えていくことは望ましいと考えており、女性の委員を推薦いただくようお願いしているところもありますが、地域からの推薦で委員が決まるため、今後も委員改選の際には、地域の方に女性の参画の視点に配慮して選任を行っていただくようお願いしたいと思います。

・同協議会において、男女共同参画センター作成の避難所運営ガイドを配布するなど自主防災組織への男女共同参画の視点への配慮を呼びかけていらっしゃいますが、各組織の反応は把握されていますか。また、どのような反応ですか。

答) 直接的な反応については把握していませんが、自主防災組織によっては訓練に男女共同参画センターの職員を講師として招くなどの取組をしている所もあるので関心はあると思います。危機管理室作成の「自主防災組織の手引き」「避難所運営マニュアル(地震災害対策編)」においても自主防災組織や避難所運営における男女共同参画について継続的に呼び掛けているところです。

・危機管理室で男女共同参画の視点で避難所運営をした人にヒアリングなどをしたことはありますか。

答) 被災された方の話を聞いたことはありますが、男女共同参画の視点に特段焦点を当てて聞いたことはありません。

・男女共同参画センターで作成した避難所運営ガイドと見比べると、危機管理室で作成した避難所運営マニュアルは女性を保護するというスタンスが強く男女共同参画の視点が弱いといった印象を受けます。女性が積極的に動くことを目指した文章の修正などはできますか。

答) 男女共同参画センターが避難所運営ガイドを作成する前に、当室のマニュアルを作成したことや、男女共同参画センターは男女共同にスポットを当てたガイドであり、当室のマニュアルとは作成の視点が若干異なるため、表現に違いがあります。避難所運営マニュアルについては、今後も見直しを行いますので、その際に必要な修正を検討していきます。

・マニュアル作成の際に有識者の参加などはありますか。

答) 有識者の参加はありませんが、国、県、他都市を参考に作成しています。

○ 委員意見

・男性が女性のニーズを聞くという体制では女性は自分のニーズが言えないこともあるため、女性が自主的に動き女性のニーズを把握するような体制が必要である。こうした女性が責任者に立つと、男性が女性に配慮することで起こりうる軋轢も軽減されるメリットを伝えて、自主防災組織連絡協議会などの委員には女性が推薦され参加するよう働き掛けてほしい。

・男女共同参画の視点で避難所運営を経験した人へのヒアリングなどを通じ、災害時の男女共同参画への配慮の必要性について情報を取り入れてほしい。

・避難所運営マニュアルなど防災方針を決める資料を作成する際は、有識者や男女共同参画の視点から震災後防災ネットワークに携わっている方などに関わっていただくことも検討してほしい。

・避難所運営マニュアルに炊き出ししている女性のイラストなど固定的な性別役割分業意識が見受けられるものがあるので、今後修正・作成する際は配慮してほしい。

・HUGなどの避難所運営ゲームについて、参加者が考えて課題に気づくといった面も大切だが、性的マイノリティへの対応など想像では把握しきれない課題もあるので、専門家による情報提供の必要性を感じる。

担当部署 中原区危機管理担当

○所管課への事前調査

1 中原区の防災体制について

中原区の自主防災組織について、概要を教えてください。

・組織数

平成 27 年 7 月末時点では「104 団体」です。なお、平成 26 年度末なら「103 団体」です。

・母体となっている組織内訳（町内会・自治会、マンション管理組合など）

104 団体のうち、町内会・自治会は「76 団体」、マンション管理組合は「28 団体」です（平成 26 年度末の場合、マンション管理組合が「27 団体」です）。

2 中原区地域防災計画について

・中原区地域防災計画に男女共同参画の視点への配慮が記載されていますが、これはいつからですか。

平成 26 年 4 月修正時に追加しております。

3 中原区避難所運営会議について

・中原区の避難所運営会議数は 28（避難所数）でよいでしょうか。

避難所運営会議数（避難所数）は「28」です。

・委員長、副委員長、委員の人数及び男女比率、可能であれば世代分布を教えてください。

委員長は「28 名」、副委員長は「108 名」、委員「284 名」、男女比率は「男性約 85%、女性約 15%」です。なお、世代分布は把握しておりません。

・全ての避難所運営会議において、避難所運営マニュアルを作成していますか。

「11」の避難所で運営マニュアルが作成済みです。

4 平成 26 年度に男女共同参画センターから講師を招き実施した避難所開設訓練について

・実施した内容や講師を招いた経緯を教えてください。

新城小学校避難所運営会議にて、①男女共同参画センターが作成した避難所運営

ガイドを用いて避難所運営について説明、②避難所運営ゲーム（通称「HUG」）にて、災害時の避難所運営を想定した図上訓練を実施しました。

なお、避難所運営会議が自主的に訓練を企画し、講師の派遣依頼も行いました。

○審議会によるヒアリング

- 1 平成26年度の中原区の年齢別人口及び人口動態を見ると、7区の中で一番、生産年齢人口が高く老年人口の割合が低いことや、社会動態が最も多かったことが分かりますが、こうした地域性が中原区の防災体制にどのように影響・反映されているか、また、課題となっていることがありましたら教えてください。

答) 子育て世代の転入が多い要因の一つとして近年の大規模集合住宅の集積が挙げられ、災害時における地域と大規模集合住宅との連携をより向上させることが課題と認識しております。具体的には、自主防災組織に加入していない大規模集合住宅の加入を進めていくこと、また、倒壊の危険がないマンションの住人が避難所を使用せずマンションに残る場合など、マンションが独立した避難所のような形式で運営されるといった事態が生じた際、避難所・地域とどのように物資・情報提供など連携をしていくかということ課題として捉えています。

- ・こうした事態を想定して、具体的な連携・やり取りはしていますか。

答) マンションで防災訓練がある際は、避難所などの情報提供をして連携しています。

- ・一市民の立場から、マンション等の住民の中でも災害時に避難所へ行くといった意見が聞かれます。マンションの住人に対する防災時の対応、避難所の情報について広報していますか。

答) 大規模と中小規模では異なる対応が必要なのかなど想定しきれていない部分もありますが、啓発が今後もっと必要だと考えています。

- ・共働きの世帯が多い、昼間と夜間で人口動態が異なるといった区の特徴がみられますが、災害時は昼間と夜間を分けて対応を変えることなど検討されていますか。

答) マンションの防災訓練で日中世帯主の多くがいない状況でどのように対応していくかが扱われた事例があり、そうした好事例を共有していきたいと考えています。

2 中原区地域防災計画について

- ・中原区の防災計画に男女共同参画の視点への配慮が記述されていますが、男女共同

参画への視点に配慮する上で課題となっていることはありますか。

答) 現状、中原区特有の課題として検討しているものはありませんが、避難所運営における女性への配慮(例えば、更衣室の確保、トイレ問題、運営に係る役割分担など)は課題と認識しております。ただ、避難所運営について話し合う避難所運営会議では、複数の町会の代表者が集まりますが、実質的に複数の町会が一緒に行動する体制が現時点では十分に構築されていないという印象をうけます。そのため、会議ではまず連携体制を構築していくことが必要となっているため、女性への配慮といった個別の課題に取り組んでいくのは連携関係が構築された後になっていくかと考えています。想定訓練等で女性への配慮の必要性について伝えていくとともに、会議の運営やどのように女性のニーズを把握していくかについて今日のヒアリングを参考に配慮していきたいと思っております。

・避難所運営をシミュレーションすることはありますか。

答) 研修などの場で、病人やけが人にどのように対応するかなど話し合うシミュレーションを行ったことがあります。

3 総務局危機管理室作成の避難所運営マニュアル、自主防災組織の手引き及び男女共同参画センター作成の避難所運営ガイドについて

・上記の発行物は実際に区の防災の取組にどのように活用されていますか。

答) 避難所運営マニュアル

避難所運営のマニュアルについては、「中原区避難所運営マニュアル(雛型)」を作成し、各避難所でマニュアル作成時に参考提示しておりますが、危機管理室作成のマニュアルも必要に応じて提供しております。

自主防災組織の手引き

自主防災組織の新規登録を検討している組織や、新しく自主防災組織の役員になった方などに対し、自主防災組織の取組の説明資料として活用しております。

避難所運営ガイド

中原区自主防災組織総会にて、区内の全自主防災組織に対し、啓発も兼ねて参考資料として配布しました。

・中原区の避難所運営マニュアルに男女共同参画の視点への配慮を記載した箇所はありますか。

答) 全体の比重をみると記載された箇所は多くないのが現状です。

・避難所運営マニュアルに、若い人や共働き世帯が多い地域性に配慮した対応などを記載することも必要ではないですか。

答) 一例にはなりますが、武蔵小杉駅周辺地域はNPOが中心となってエリアマネジメントとして防災対策に取り組んでいます。今後こうした取組を通じ起こり得る事態などを想定して防災対策を検討していきたいと考えています。

・男女共同参画センター作成の避難所運営ガイドには具体的に男女共同参画の視点へ配慮した取組例などが紹介されていますが、こうした取組を区で作成するマニュアル等の発行物や防災訓練・研修の際に活用した事例などがあれば教えてください。

答) 平成26年度に、区職員を対象とした災害対応研修として、男女共同参画センターから講師を招き、災害時の初動対応や災害発生後の避難所運営における注意事項等について50人弱の職員が学びました。災害時は区の職員が避難所運営などの対応にも当たるため、職員の間でも男女共同参画の視点に配慮することを確認することが必要だと認識しています。

4 中原区避難所運営会議について

・避難所運営会議で作成する避難所運営マニュアルに、男女共同参画の視点はどのくらい反映されていますか。

答) 多くの避難所運営会議は避難所運営マニュアルの作成をしている段階であり、男女共同参画の視点はまだ十分に反映されておられません。マニュアルを作成し、会議や訓練を進めている運営会議では、取り組むべき事項として認識している組織もあります。

・避難所運営会議を構成する委員構成について、性別や年齢層に偏りがでないよう配慮しているなどの取組をされていますか。

答) 委員に運営会議を自主的に運営してもらうことを目的としていること、また現時点は組織体制を確立させる段階と考えているため、区としては委員構成について働きかけはしていない状況です。

・運営会議の男女比率はどのくらいですか。

答) 委員長・副委員長の名前から判断する限り、男性が約 85%、女性が約 15%です。運営会議の委員の構成メンバーである町会長は圧倒的に男性が多いことから、男性比率が高くなっています。

・避難所運営会議において男女共同参画の視点に配慮した取組が話し合われたことはありますか。

答) シミュレーションをする中で、避難所レイアウトに関して女性に配慮が必要なことや、妊婦、高齢者、けが人に対して特別なケアが必要だといったことが課題として挙げられ、話し合いました。

・性的マイノリティについて話し合われたことはありますか。

答) シミュレーションの中ではまだ気づきとして挙げたことはありません。

・避難所運営会議において、男女共同参画の視点に配慮した取組を行う上で、課題となっていることがあれば、教えてください。

答) 多くの避難所運営会議は組織体制を確立し、避難所運営マニュアルの作成などを通じ避難所運営のイメージを構築している段階であり、まだ具体的に男女共同参画の視点への配慮が課題として挙がる段階に至っていない状況です。

5 平成 26 年度に男女共同参画センターから講師を招き実施した避難所開設訓練について

・参加者の反応はどのように把握されましたか。特に関心・共感を集めた項目などはありましたか。

答) 男女共同の視点をもった避難所運営についても説明がありましたが、高齢者や障害者への対応の方が議論として多く取り上げられておりました。今後、訓練や議論を進めていくことで、男女共同参画の視点も議論が深まっていくものと考えます。

6 今年度以降の事業について

・今後、男女共同参画の視点を取り入れた研修・訓練などの取組を予定していれば教えてください。

答) 男女共同参画センターで作成している避難所運営ガイドや講師として研修に招き男女共同参画の視点を取り入れた取組についてお話を聞くことは非常に参考になっ

たと認識しており、平成 26 年度に実施した避難所開設訓練（事前質問 4 参照）を他の会議でも実施することが必要だと感じています。実際に、平成 27 年 7 月には別の避難所運営会議でも同様の訓練を実施しました。

○ 委員意見

- ・ シミュレーションなどを行う研修の場に参加するのは男性が中心となるので、町内会・自治会などに男性と女性両方の参加を呼びかけるなど、女性の参加を促してほしい。
- ・ 中原区避難所運営マニュアルを改訂する際は、男女共同参画の視点への配慮及び、若い世代や共働き世帯、大規模集合住宅が多い地域性に配慮した修正をしてほしい。
- ・ 東日本大震災の後、被災地では女性が被害者となる性犯罪など重篤な事件が起きた。他都市では緊急時の女性専用のホットラインを整備しているといった取組もあり、そうした事件への対応も課題として取組を検討してほしい。
- ・ 災害時の避難所の運営は若い人の力が必要となる。若い世代が多いという強みを活かして、若い世代を巻き込んだ防災訓練・研修等を実施してほしい。一方で地域をまとめるといった点で町内会・自治会長の役割も大きいので、町内会・自治会の長を対象とした災害時の男女共同参画の視点への配慮の必要性についても引き続き働き掛けてほしい。
- ・ 男性が中心に避難所運営会議など防災体制を決める場に集まり、男性が女性のニーズを吸い上げる体制が一度構築されると、後から女性が自主的に動くといった体制に変えていくことは困難が伴うことが予想される。会議の初期の段階から女性にも参加してもらえば、災害時に女性が自主的に動くといった体制がスムーズに構築されると思う。地域で活躍する女性も多いので、そうした会議における女性の参画が確保されるよう取り組んでほしい。また町会長など地域の男性リーダーが中心となった会議や訓練では女性が意見を言いづらくなることのないよう配慮してほしい。

7 川崎市男女平等推進審議会について

(1) 権 限

- ア 男女平等推進行動計画の策定・変更に際し、意見を述べる。(条例第8条)
- イ 男女平等の推進に関する重要事項の調査審議(条例第17条)

(2) 組 織(平成27(2015)年11月1日現在)

第7期川崎市男女平等推進審議会

任 期：平成27年4月1日～平成29年3月31日

委員数：13人(女性6人、男性7人)

- ・男女いずれか一方の委員数が委員総数の4割未満とならないようにする。
- ・市民のうちから委嘱される委員は、公募によるものとする。

(3) これまで実施したヒアリング

実施日時	対象等
平成22(2010)年 7月1日(木)	第2期行動計画 柱Ⅳ－基本施策14 男女共同参画推進員の活動の充実 【局・区の男女共同参画推進員】
平成23(2011)年 8月26日(金)	第2期行動計画 ① 柱Ⅰ－基本施策1 性に基づく人権侵害の根絶に向けた取組の充実【男女共同参画センター、川崎区役所保健福祉サービス課】 ② 柱Ⅱ－基本施策5 豊かな生活のための時間と空間の確保への支援及び基本施策6 子育てを支える環境の充実 【上下水道局庶務課及び育児休業を取得した男性職員】
平成24(2012)年 9月19日(水)	第2期行動計画 ① 柱Ⅳ－基本施策12 政策・方針決定過程への女性の参画促進【総務局人事課、課長職の女性職員】 ② ひとり親世帯への施策【市民・子ども局子ども本部子ども福祉課、健康福祉局生活保護・自立支援室】
平成25(2013)年 10月2日(水)	第2期行動計画 ① 柱Ⅰ－基本施策2 DV被害者支援対策について【市民・子ども局子ども本部、区役所所管課】 ② 柱Ⅲ－基本施策8 子どもからおとなまで、生涯を通じた教育や学習・研修のための環境の整備【教育委員会人権・共生教育担当、生涯学習推進課】
平成26(2014)年 8月22日(金) 9月24日(水)	第2期行動計画 ① 柱Ⅱ－基本施策4 事業者による男女共同参画の取組と、男女共同参画の視点における市内企業・事業所の現状と課題及びそれらを踏まえた市の取組について【一般社団法人 中原工場協会、経済労働局労働雇用部】 ② 柱Ⅳ－基本施策11 かわさき男女共同参画ネットワークの検証と活用について【市民・子ども局人権・男女共同参画室】

<p>平成 27 (2015) 年 9 月 2 日 (水)</p>	<p>第3期行動計画</p> <p>(1) 男性の子育て・地域活動への参加促進について</p> <p>① 目標Ⅰ基本施策 3 施策 3 男性が地域活動に参画できる環境づくり 【教育委員会生涯学習推進課】</p> <p>② 目標Ⅲ基本施策 1 施策 1 地域活動における男女共同参画の促進 【高津区役所生涯学習支援課】</p> <p>(2) 男女共同参画の視点を取り入れた防災対策について 目標Ⅲ基本施策 1 施策 3 防災・まちづくり分野における男女共同参画の推進と女性の参画の拡大 【総務局危機管理室、中原区役所危機管理担当】</p>
---------------------------------------	---

第7期川崎市男女平等推進審議会委員名簿

(50音順、敬称略)

	氏名	所属・職名等（平成27年11月1日現在）
1	あべ ひろこ 阿部 裕子	NPO法人かながわ女のスペースみずら理事
2	いしい はるこ 石井 晴子	イツツ・コミュニケーションズ（株）
3	おがた やすのぶ 尾形 泰伸 ○	武蔵大学非常勤講師
4	おだ ゆずる 織田 弦	市民（市民公募）
5	かとう しゅういち 加藤 秀一	明治学院大学教授
6	かとう ちえ 加藤 千恵 ◎	東京女学館大学教授
7	さいとう たつえい 齊藤 植栄	川崎市PTA連絡協議会会長
8	はしもと みゆき 橋本 美由紀 (H27.4.1～H27.10.8) なかほら ひでき 中原 秀樹 (H27.10.26～)	市民（市民公募）
9	ぬまやま ともこ 沼山 智子	川崎地域連合
10	ほんだ まさお 本田 正男	弁護士
11	まつだ ふみこ 松田 文子	（公財）労働科学研究所 特別研究員
12	みむら えいこ 三村 英子	市民（市民公募）
13	おかの としあき 岡野 敏明 (H27.4.1～H27.7.31) むらやま ひとし 村山 均 (H27.8.1～)	川崎市医師会副会長

◎会長 ○副会長